

2024年12月期 第1四半期 決算補足説明資料

株式会社ファインデックス

2024年5月14日



本資料は情報の提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。

本資料（業績計画を含む）は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその正確性・完全性に関する責任を負いません。

また、予想・計画等の更新または修正が望ましい場合においても、当社は本資料の情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

本資料に記載されている見通しや目標数値等を基に投資判断を下すことにより生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。

この資料の著作権は株式会社ファインデックスに帰属します。

いかなる理由によっても、当社に許可無く資料を複製・配布することを禁じます。

当資料のグラフ・表などで表示されている数値は、一部で端数調整のため切り上げ・切り捨てを行っています。

Q1FY2024

売上高
2,124百万円
YoY:69.7%

営業利益
862百万円
YoY:199.0%

- 医療ビジネス・公共ビジネスの好調によりQ1で過去最高の売上・収益を記録
- 売上・収益ともに期初計画へ織り込み済みであり、業績予想の変更はない
- 受注残は前年同期比で82%となり、例年水準に落ち着く
- 採用は計画通り進捗、6月末には期初から10名増員の見込み

医療ビジネス

売上高
1,996百万円

営業利益
839百万円

- 医療システムの総利用ユーザー数が**2,000施設**を突破
- 主力製品 **Claio** の販売が好調。ユーザー継続率も高水準
- 製品価格の改定を実施し（平均20%増）、Q2より見積へ反映

公共ビジネス

売上高
106百万円

営業利益
53百万円

- Q1の新規稼働数は**自治体パッケージが1件、医療機関パッケージが3件**
- 大規模施設への導入等で**過去最高の売上・収益を記録**
- 導入施設数は累計で**36件**。サービス開始以来の解約数は**0件**

ヘルステックビジネス

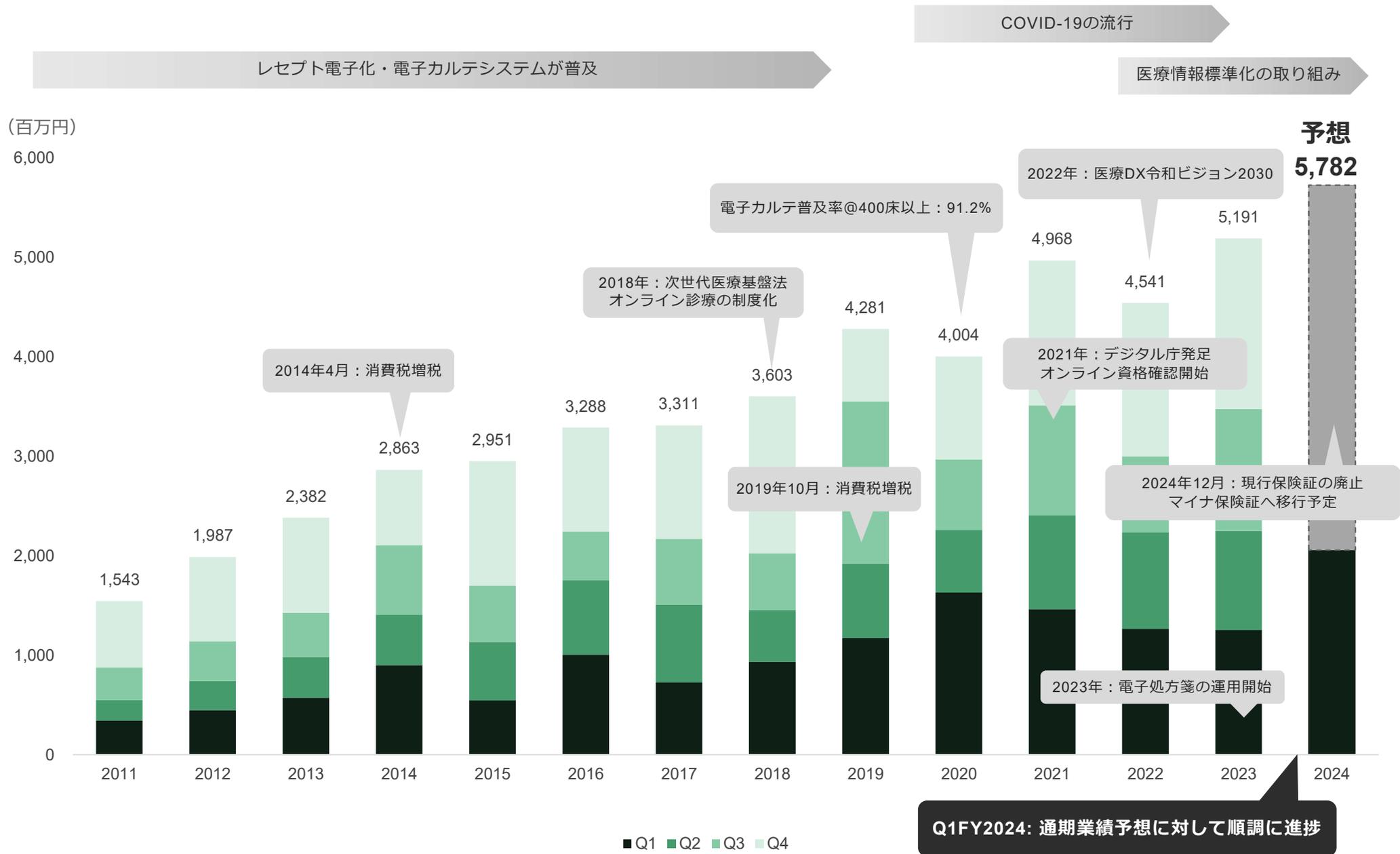
売上高
22百万円

営業利益
△30百万円

- Q1の**GAP**累計出荷台数は**国内が6台**、海外出荷はQ2以降を目途に製品製造を完了
- 前年同期比での販売台数減少・増員や給与の引き上げにより赤字
- ソフトウェアの更新による、**GAP**のユーザビリティの大幅な改善が好評

- ・ 医療・公共ビジネスの需要好調を主因に、前年比で大幅増収・増益
- ・ ヘルステックビジネスの減益は販売数の減少・増員や給与引き上げが要因

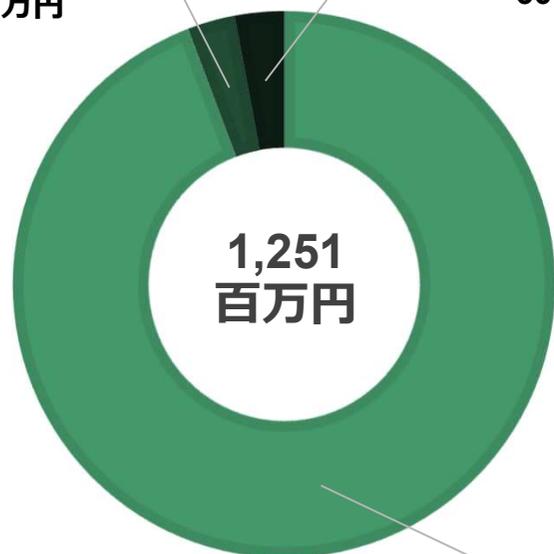
(百万円)	Q1FY2023	Q1FY2024	YoY	FY2024 業績予想
売上高	1,251	2,124	69.7%	5,782
医療	1,179	1,996	69.3%	-
公共	35	106	197.7%	-
ヘルステック	36	22	△40.1%	-
売上原価	537	782	45.8%	-
売上総利益	714	1,341	87.7%	-
売上総利益率	57.1%	63.2%	-	-
販管費及び一般管理費	426	479	12.5%	-
営業利益	288	862	199.0%	1,574
医療	297	839	181.9%	-
公共	3	53	1,257.4%	-
ヘルステック	△13	△30	-	-
営業利益率	23.0%	40.6%	-	-
経常利益	292	865	196.2%	1,591
親会社株主に帰属する当期純利益	199	642	222.4%	1,097



Q1FY2023

公共ビジネス
35百万円

ヘルステックビジネス
36百万円

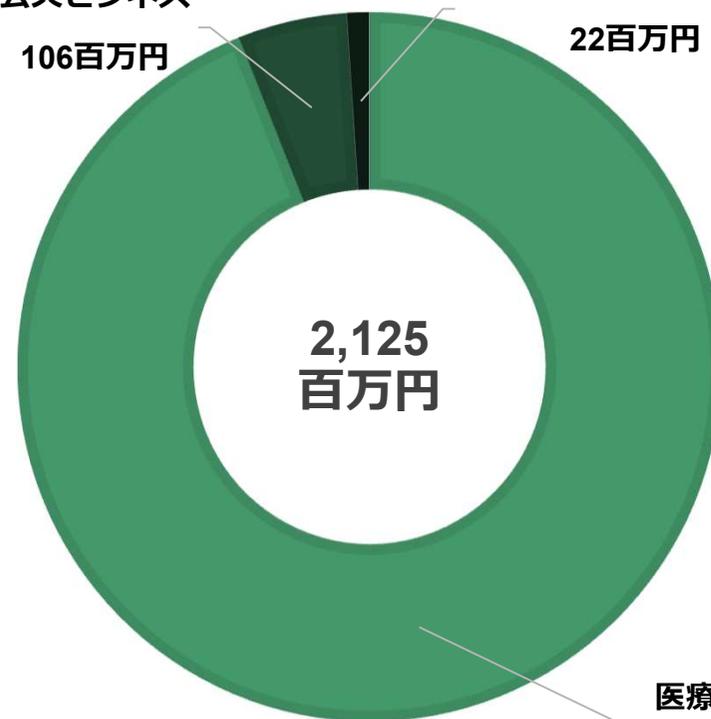


医療ビジネス
1,179百万円

Q1FY2024

公共ビジネス
106百万円

ヘルステックビジネス
22百万円



医療ビジネス
1,996百万円

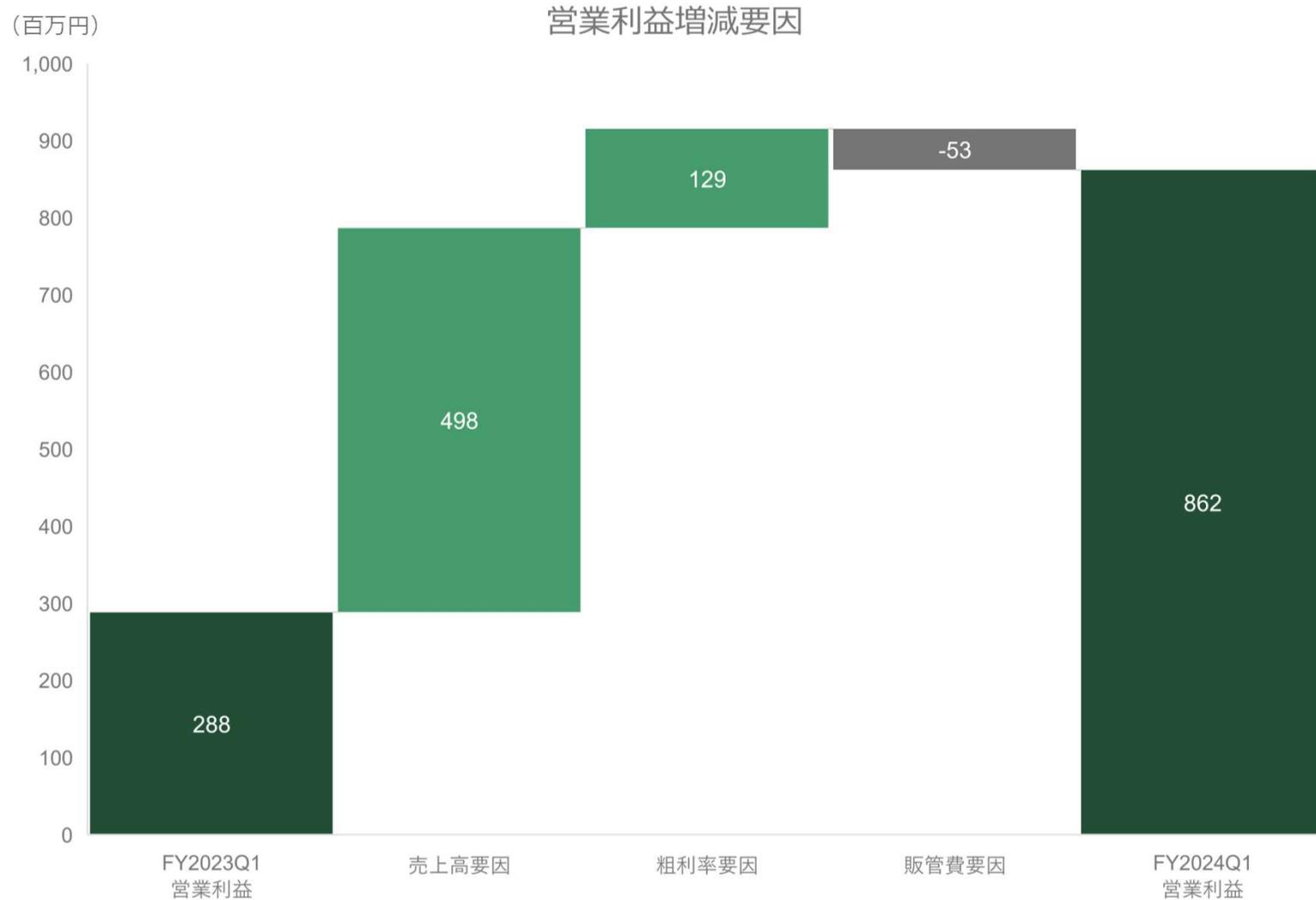
貸借対照表の状況

- B/Sに大きな変化はない
- 自己資本比率は80.4%と健全性を維持

(百万円)	FY2023	Q1FY2024	増減
貸借対照表			
現金及び預金	2,693	2,895	202
受取手形、売掛金、契約資産	1,924	2,371	447
商品及び製品・仕掛品	221	184	△36
原材料及び貯蔵品	118	116	△1
その他	50	38	△11
流動資産合計	5,006	5,607	600
有形固定資産	89	93	3
無形固定資産	290	295	5
うちソフトウェア	290	295	5
投資その他の資産	547	541	△6
資産合計	5,934	6,538	603
流動負債合計	772	944	171
固定負債	316	327	11
(うち長短有利子負債)	0	0	0
負債合計	1,088	1,272	183
純資産	4,845	5,266	420
株主資本	4,844	5,256	411
負債純資産合計	5,934	6,538	603

- 過去の利益の蓄積により、現金及び預金が29億円まで増加
- M&Aを含む資本の有効活用を主要な課題として認識

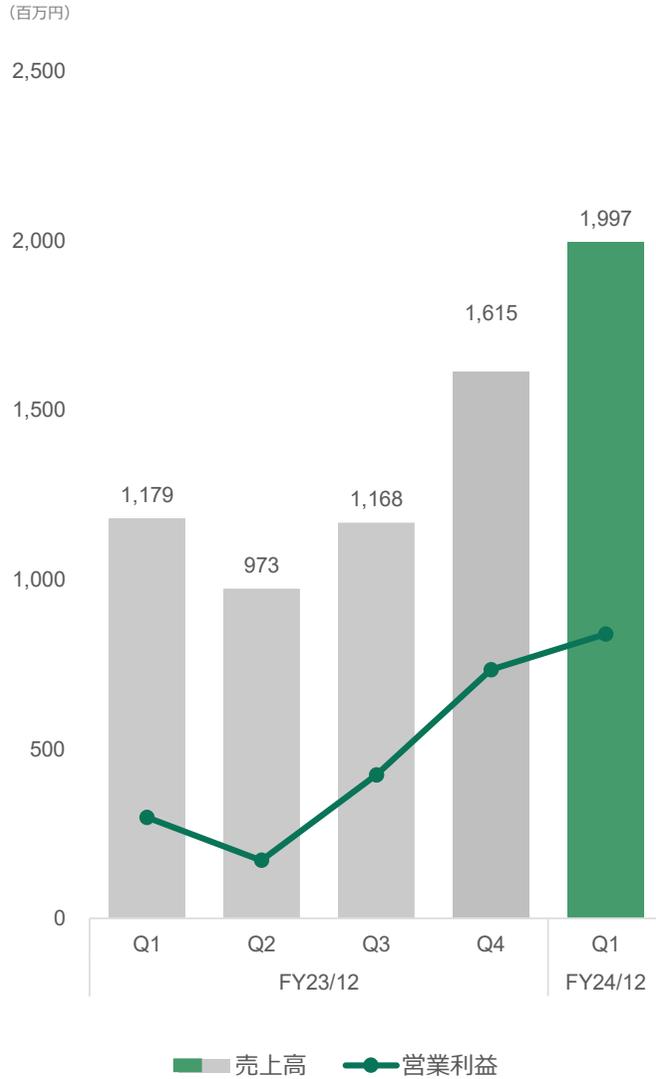
- 2月の3連休に導入が集中し稼働数が増加
- 大型案件のデータ連携に伴う外注費は前年同期比で減少、粗利が改善



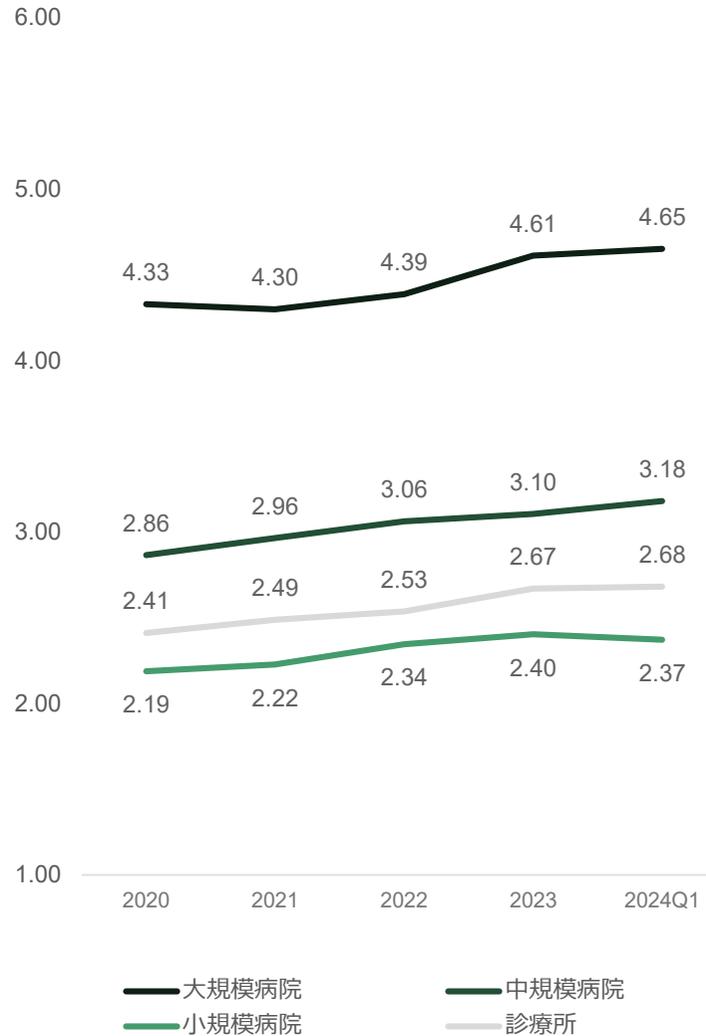
- 販管費はコントロールの範囲内だが、採用強化や給与の引き上げなどに伴い人件費は増加
- パッケージ販売が好調。カスタマイズが少なく粗利益が向上（主な対象製品：Claio、DocuMaker）

- 大型案件の複数導入など、需要の好調によりQ1で過去最高の収益を達成するも計画の範囲内
- 2023年度(～3/31)の需要が強かった

売上高 営業利益の推移



1 施設当たりパッケージ平均導入件数



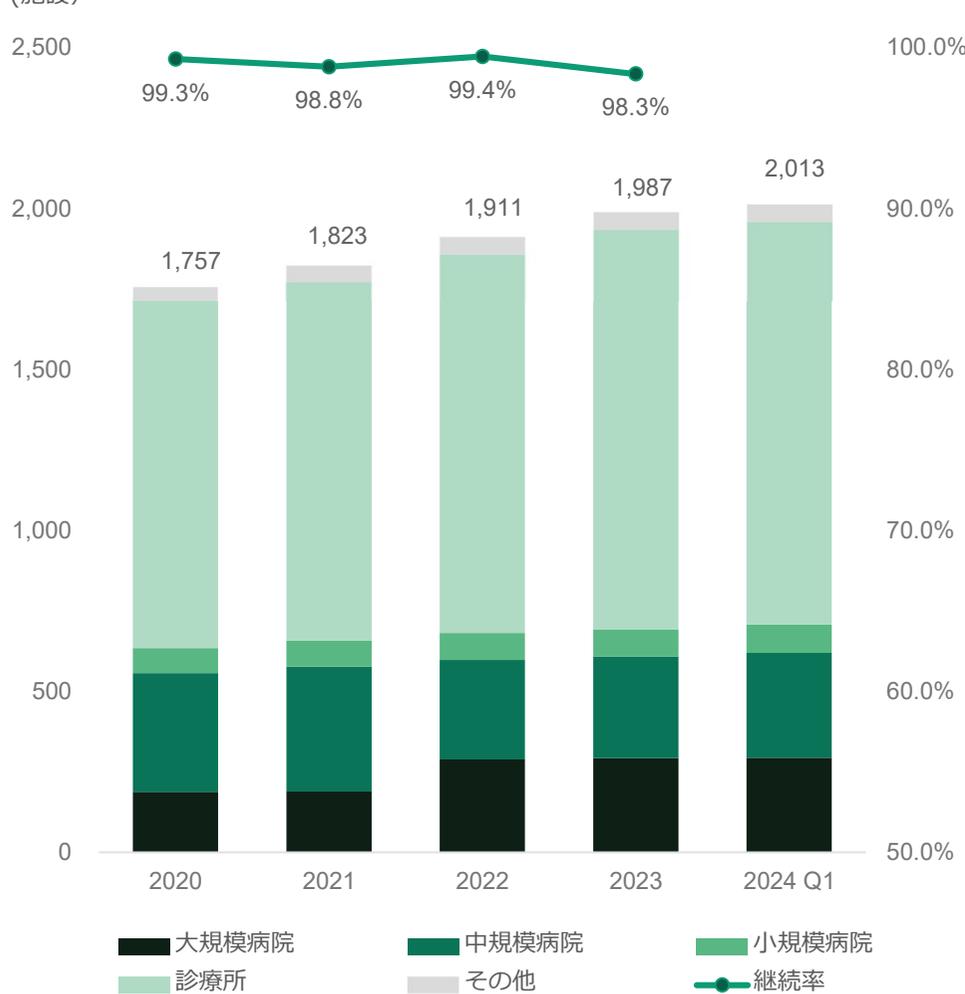
- 医療システムの総利用ユーザー数が2,000施設を突破
- 新製品の開発プロジェクトも複数進行中
- コンサルティング部がコンスタントに案件受注
- Medical Avenue、On診など、大規模病院向けクラウドサービス「PICls」案件は商談数が増加。機能追加も推進
- 収益性が低い製品の販売・サポートを終了。人員配置の最適化を図る
- 既存顧客へのクロスセル販売を引き続き進める
- 子会社フィッティングクラウドが京都大学病院と共同研究中だった、生成AIを用いた医療文書作成支援機能を製品化。販売に向けて準備中

今後の主要な取り組み

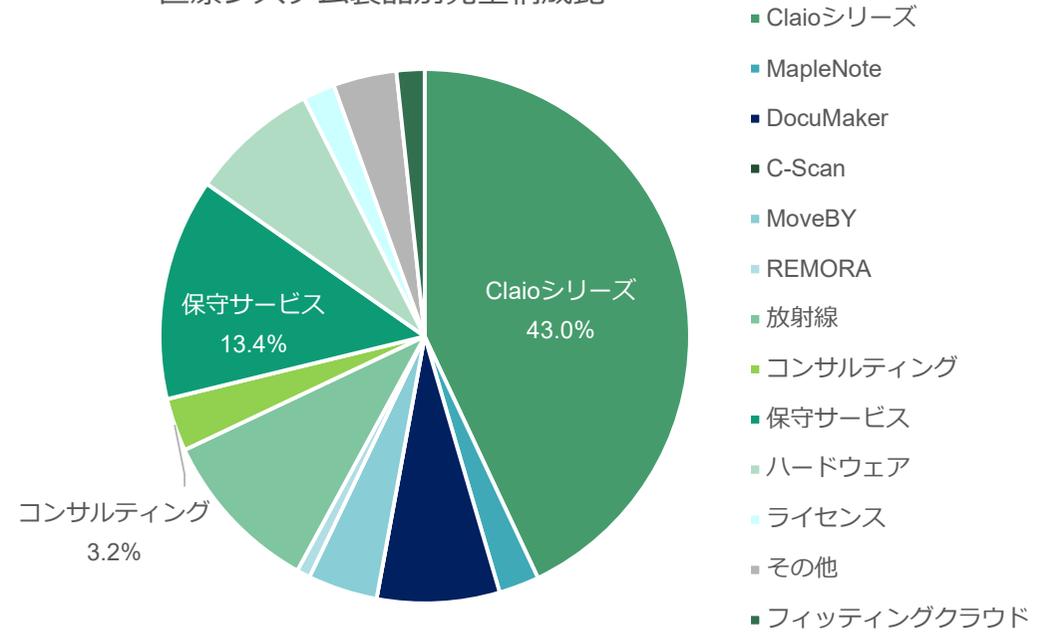
- クラウドサービスの拡充と営業連携を強化
- 医療システムのインド販売プロジェクトは、豊田通商と販売時期を協議
- 改定後の製品価格で見積書を発行開始。案件の規模により翌年以降に計上

- Claioシリーズの販売が好調
- 保守サービスは相対的に比率が下がるも、売上額は前年同期比で増加

医療システムユーザー数と継続率の推移



医療システム製品別売上構成比



代理店売上高の推移

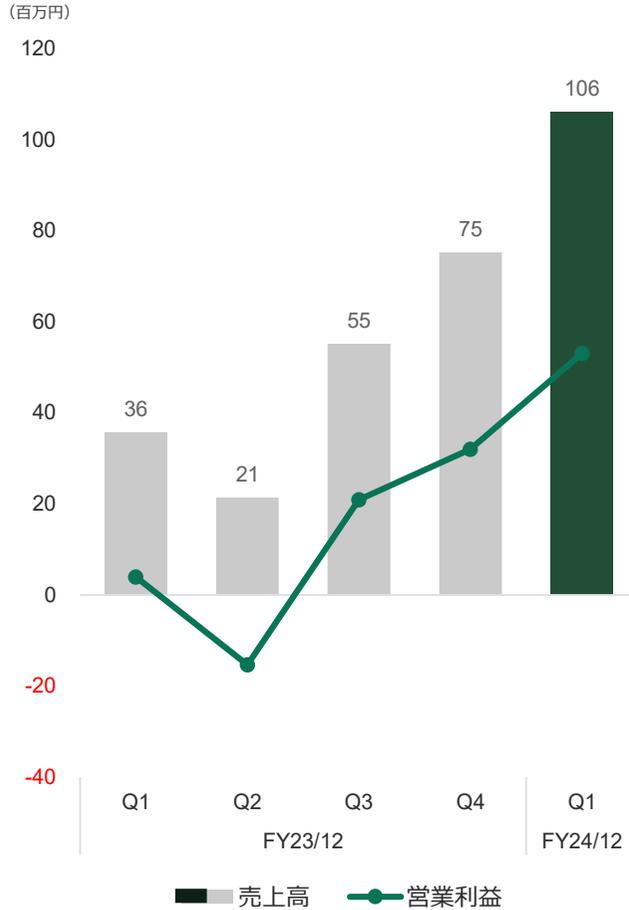


※2022年度までは現・公共ビジネスを含む

※2018年度診療報酬改定に伴い、大規模病院の定義が500床以上から400床以上へ見直された。グラフのデータは2022年より、400床以上を大規模病院と定義
 ※売り切り製品（サポートフリー製品）を含めずにユーザー数を算出

- 大規模施設への導入等で、過去最高の売上高を達成
- 受注残高は前年同期比で1.4倍。進行中の商談も複数あり

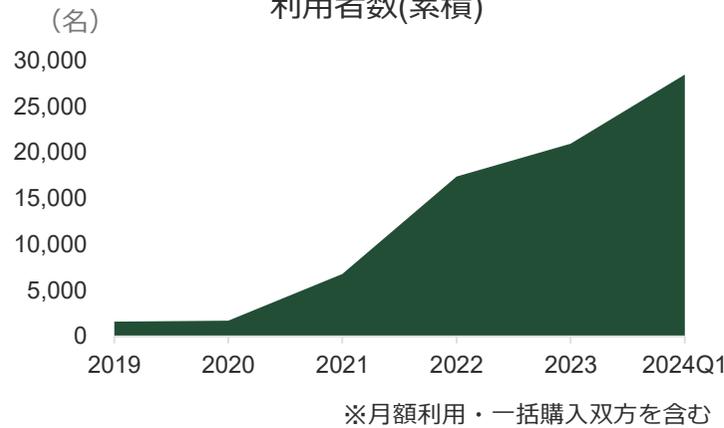
売上高、営業利益の推移



売上高の内訳



利用者数(累積)

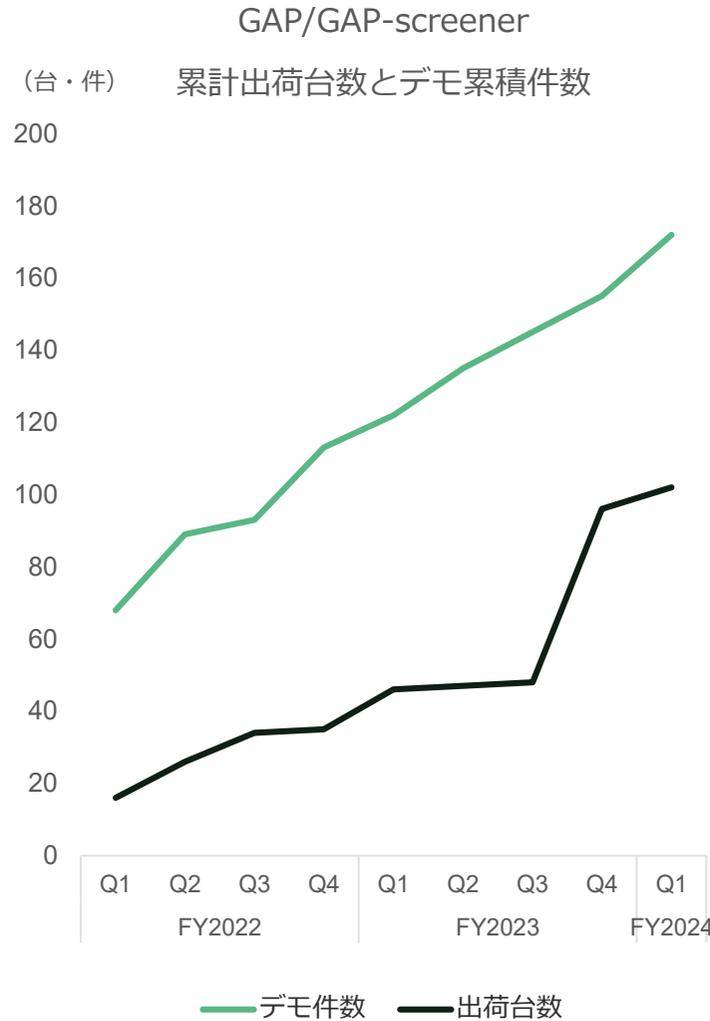
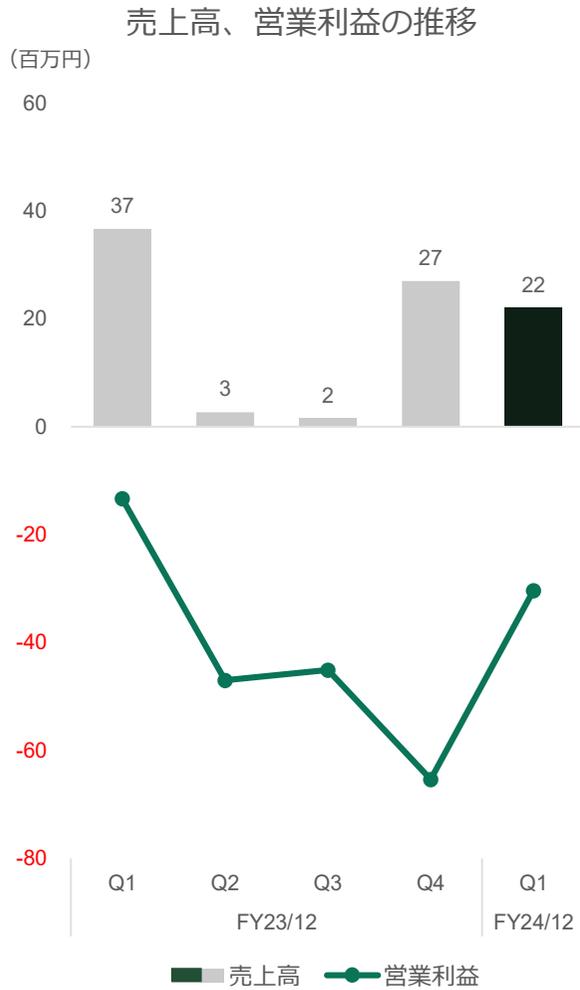


- Q1の新規稼働数は自治体パッケージが1件、医療機関パッケージが3件
- 導入施設数は累計で36件。サービス開始以来の解約数は0件
- 導入作業中の案件は計9件。他、FY2025の商談も複数進行中
- 月額利用収入は前年同期比で1.2倍
- 他社システムとの連携を推進し製品価値を向上

今後の主要な取り組み

- 事業拡大を見据え、人材の採用と育成の強化を通じて社内リソースを拡充
- 代理店の新規開拓と連携先の強化を推進
- 県庁への導入実績をもとに、引き続き大規模組織をターゲットに販路を広げる

- 販売戦略の変更により引き合いに手応え
- 海外出荷分も含めた、予定数の製品製造が完了



※デモ件数は当社実施分のみを集計

国内

- Q1の出荷数は6台、引き合いは増加中
- ソフトウェアのアップデートにてマイナーな不具合を解消し、ユーザビリティを向上
- 京都大学との追加研究は継続中。学術誌へ論文を投稿（最終査読中）

海外

- ASEAN地域での販売について医療機器商社と具体的な打ち合わせをスタート

今後の主要な取り組み

- 白内障の診断ツールである、コントラスト感度検査の実装へ向けたR&Dを推進
- MCI（軽度認知障害）の発見にも有用なことから、AMEDのプロジェクトに採択。他、精神疾患や脳疾患の検査にも転用の可能性

FY2024
通期業績・配当予想

- Q1進捗率は高水準だが、概ね計画の範囲内
- 中長期的成長を見据えた人件費の増加に伴い、利益の伸び幅は通期で限定的に

(百万円)	FY2023 実績	FY2024 予想	YoY	Q1FY2024 通期予想進捗率
売上高	5,191	5,782	+11.4%	36.7%
営業利益	1,496	1,574	+5.2%	54.8%
経常利益	1,527	1,591	+4.2%	54.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,059	1,097	+3.6%	58.6%
1株あたり配当金額（予定）				
中間配当（円）	4.00	7.00	-	-
期末配当（円）	9.00	8.00	-	-
年間配当金額（円）	13.00	15.00	-	-

- 生産性の向上と販売力の強化により、利益の安定的な成長を実現
- 中長期的な企業価値向上や成長を見据えた人材への積極的投資
- 他、M&Aの検討をはじめ業容拡大のための各種施策を実行

医療ビジネス

- ✓ 人件費の上昇への対応
- 積極的な採用と雇用維持
- クラウド製品の大規模病院への展開を加速
- ✓ 適切な価格改定
- ✓ クロスセル戦略の推進
- 海外での*Claio*販売の本格化
- 医療情報コンサルティングを他業種にも展開

公共ビジネス

- 事業拡大に伴う更なる人材の確保
- 本格的な中規模案件の開拓へむけた代理店・パートナーとの関係構築
- 他社システムとの連携強化
- 利用者の増加に伴い、サポート体制を強化
- ✓ 大規模施設への導入でノウハウを蓄積
- ✓ ユーザーファーストで製品機能を強化

ヘルステックビジネス

- 新技術ゆえの悩み：認知度、製品理解度の向上施策、イノベーター開拓の必要性
- ✓ 検査を実施する医療者に使いやすいインターフェースや、使用時のガイド機能を追加
- 新しい検査機能を製品へ追加し、臨床検査を開始
- 代理店の販売員育成など、販売体制の再構築
- インド・ASEAN地域での販売のための各種取り組み
- 学術誌への論文掲載

- 一人当たり人件費総額を2年連続6.0%上昇を想定
- 人材への投資により機会損失を減らし、事業規模・業容の拡大を狙う

採用の強化

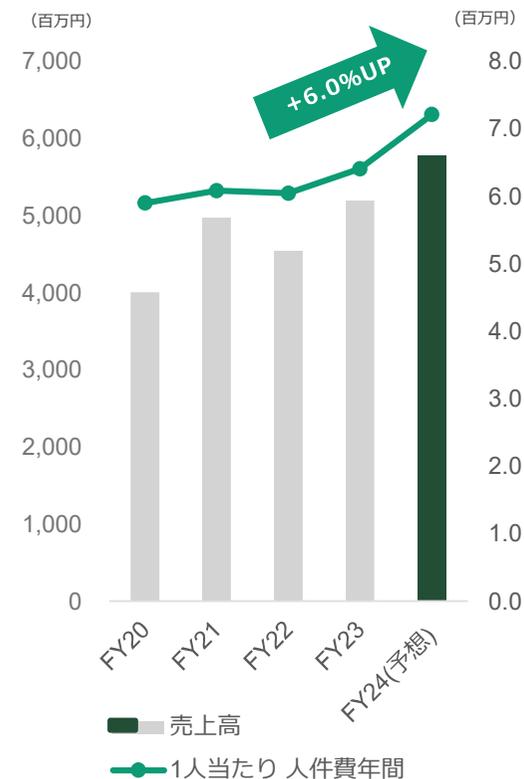
- 20名程度の増員を計画
- ワークライフバランスを重視しリフレッシュ休暇やサバティカル休暇等の制度を充実
- 大都市圏以外の採用を積極的に推進

働き方の多様化

- 国内遠隔地の居住者等を対象としたフルリモート勤務制度の活用
- 育児休暇制度や短時間勤務制度の利用推進など、男女問わず働きやすい就労環境を形成
- 内製ソフトウェアによる社内DXの推進を通じた就労環境のアップグレード

離職率の改善

- 資格取得報奨金制度の範囲を拡大、リスクリングを推奨
- 従業員エンゲージメントを高めるための施策を実施
- 更なるベースアップを実施



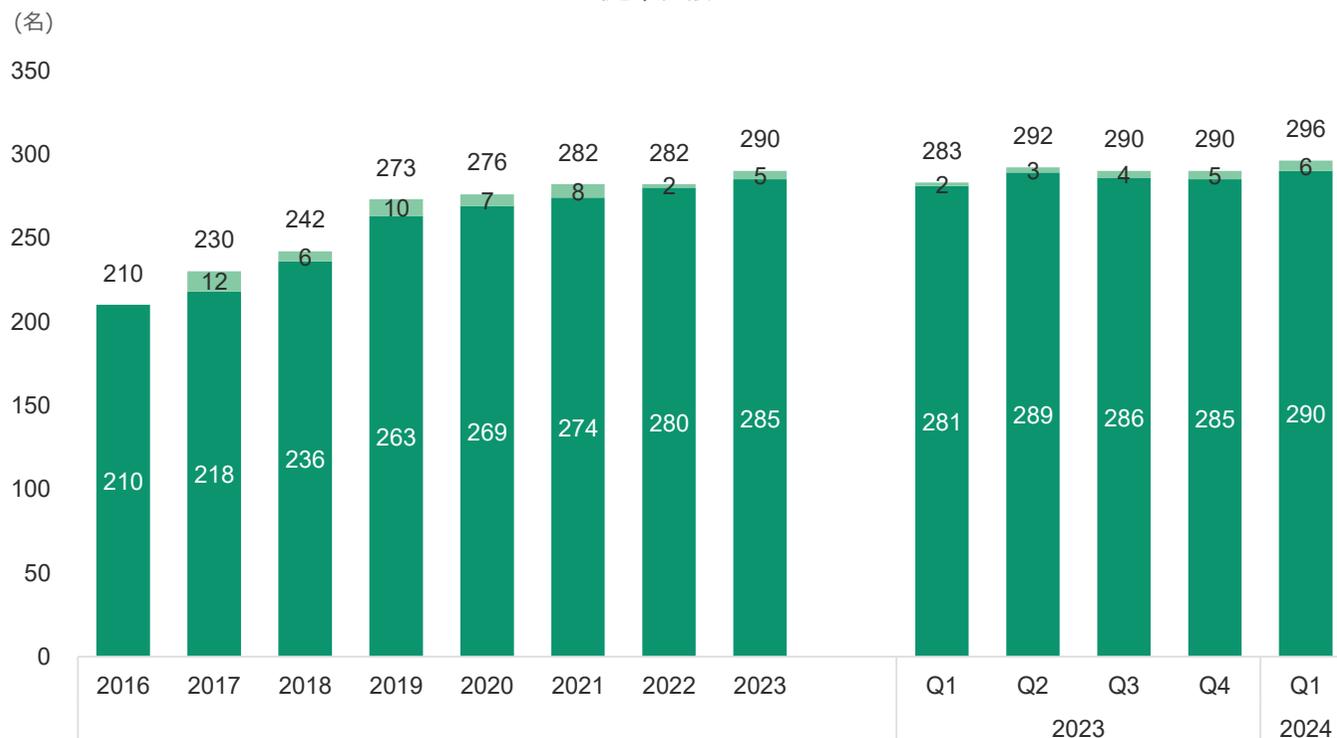
従業員の基本給 平均昇給率

FY2021→FY2022 : 3.0%
FY2022→FY2023 : 3.6%

一人当たり売上高

FY2020 : 13,834千円
FY2023 : 16,966千円

従業員数

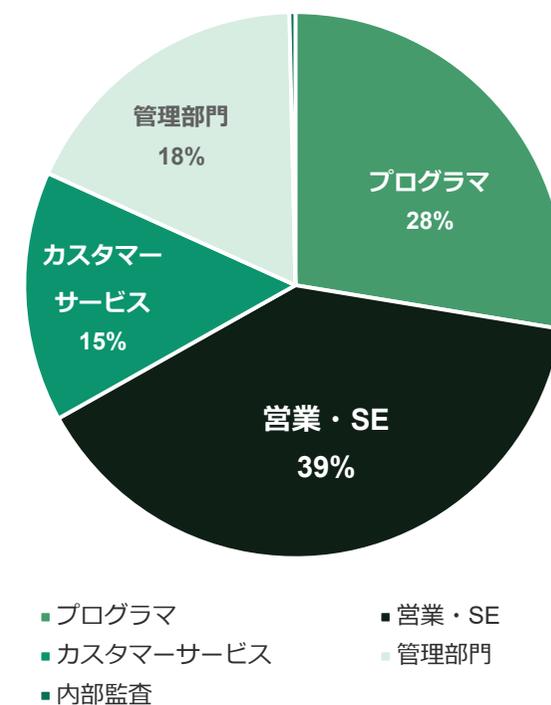


- 2021年に連結子会社フィッティングクラウド社を設立
- 2022年にEMC Healthcareが連結範囲から除外

■ FINDEX ■ 子会社

※ 正社員の人員数を記載。取締役・派遣・パート・アルバイト等を除く

人員構成比



- プログラマ
- 営業・SE
- カスタマーサービス
- 管理部門
- 内部監査

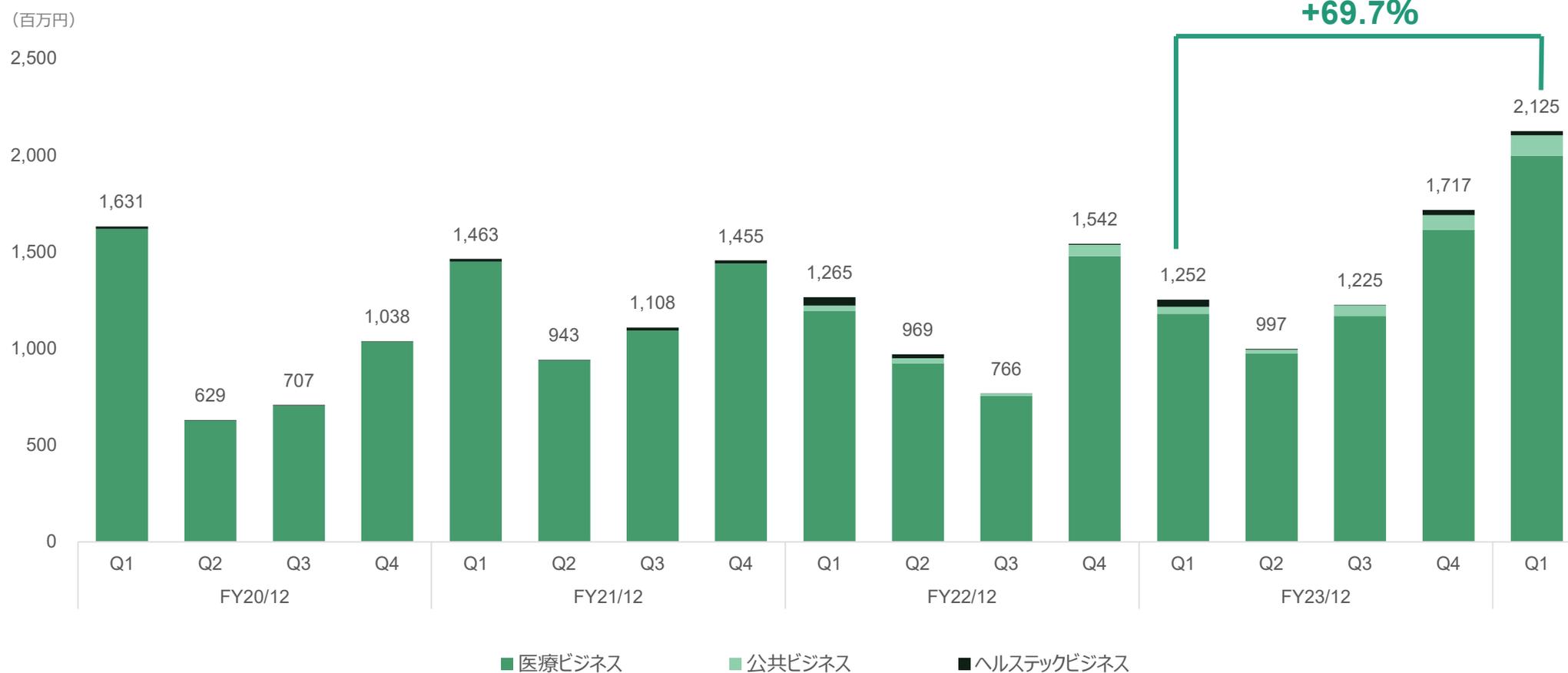
(2024年3月末現在)

当社の主な取り組み：

- 小学校入学前までの子を養育する従業員の所定外労働の免除、短時間勤務制度を導入
- 育児休業の取得を希望する男性従業員について、その円滑な取得を促進するため部署ごとにフォロー・応援する体制づくり
- 仕事と生活にメリハリをつけて仕事の疲れをリフレッシュできるように年次有給休暇を公休と組み合わせ、5連休以上となるような休暇取得を推奨
- 固定的な性別役割分担の見直しと社内OJT研修強化により積極的な女性の管理職登用・職域拡大を目指すことで、本人のモチベーションアップ・スキルアップを促すことによる女性従業員の定着率を向上



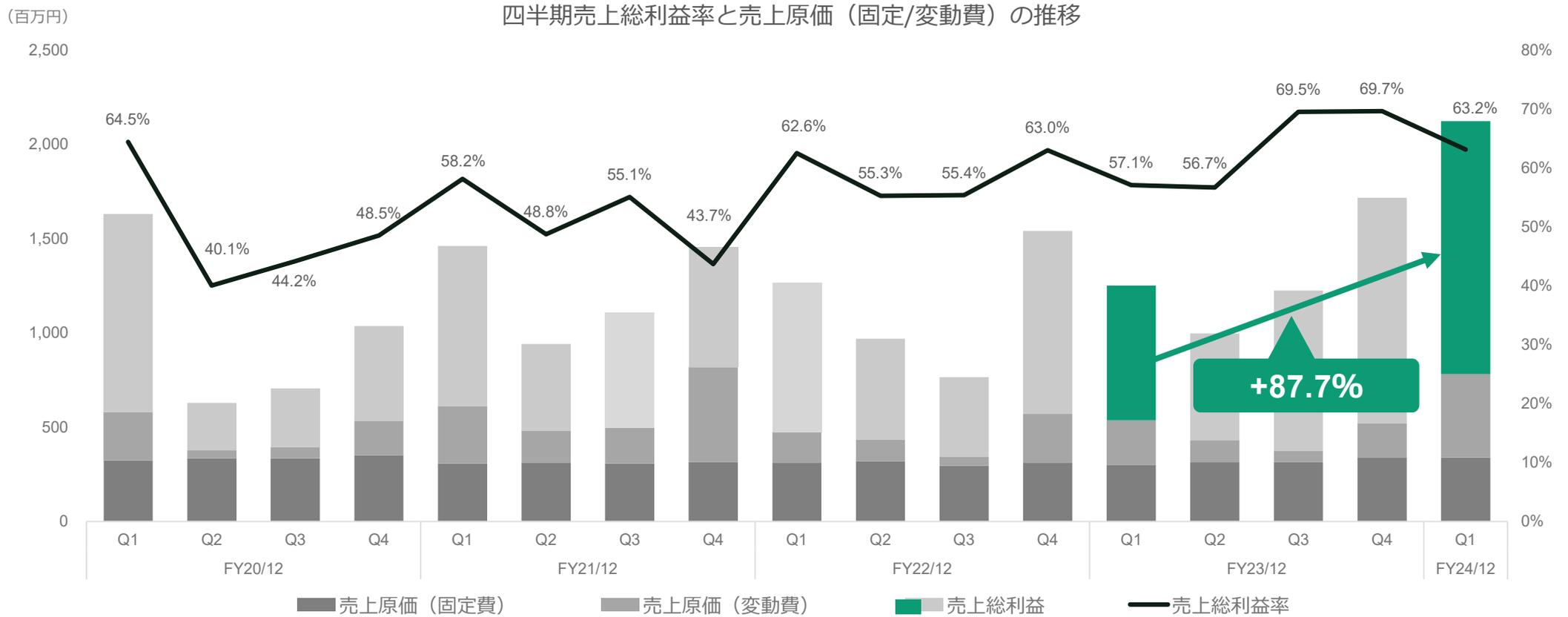
參考資料



- Q1の売上高はYoY 69.7%増
- 牽引役は主カの医療ビジネス
- 公共ビジネスの売上高はYoY 197.7%と大幅な増収
- 医師の働き方改善や、病院内オペレーション効率化に向けた診療支援システムへの投資意欲が高かった

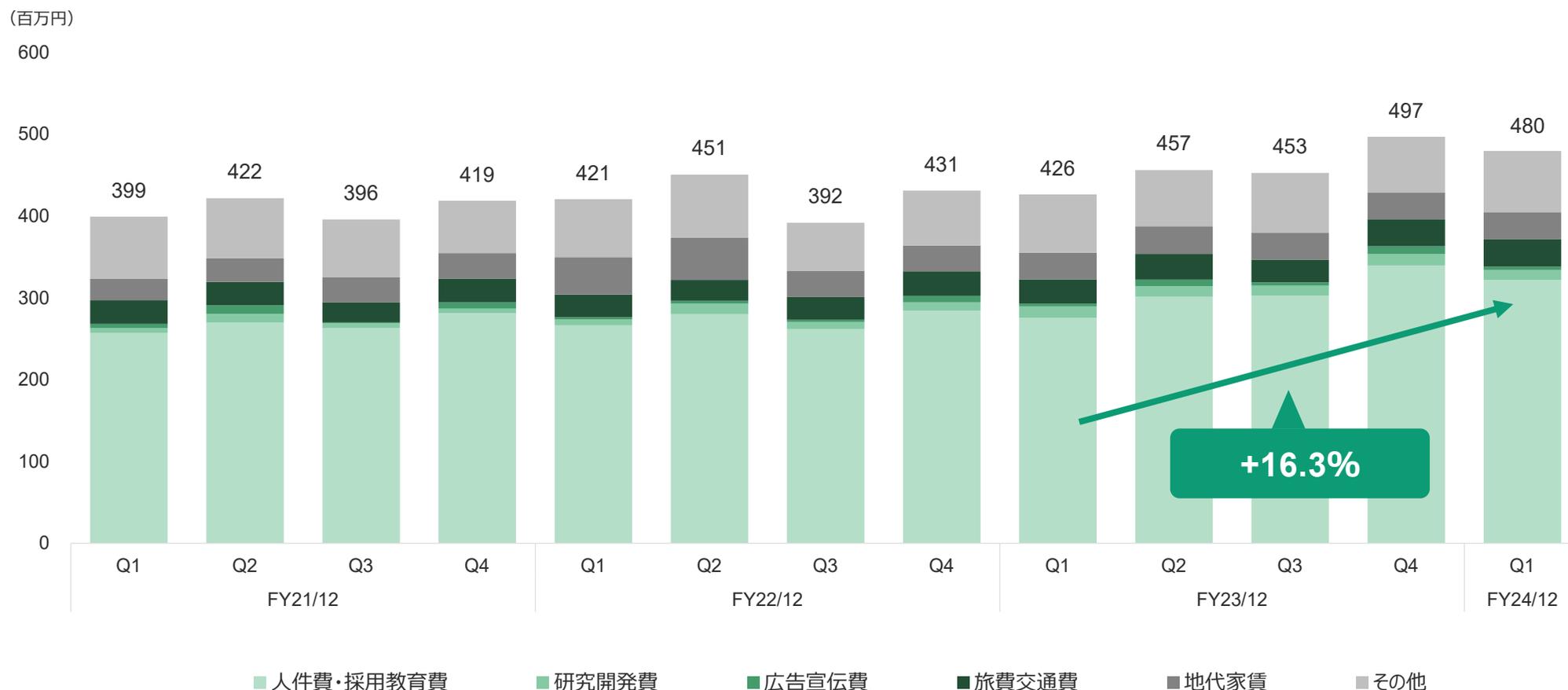
※ 22/12期より収益認識に関する会計基準を適用

※ 23/12期よりセグメント変更。22/12期にセグメントを遡及して修正。公共ビジネスは21/12期以前は医療ビジネスに包含。数値は未監査

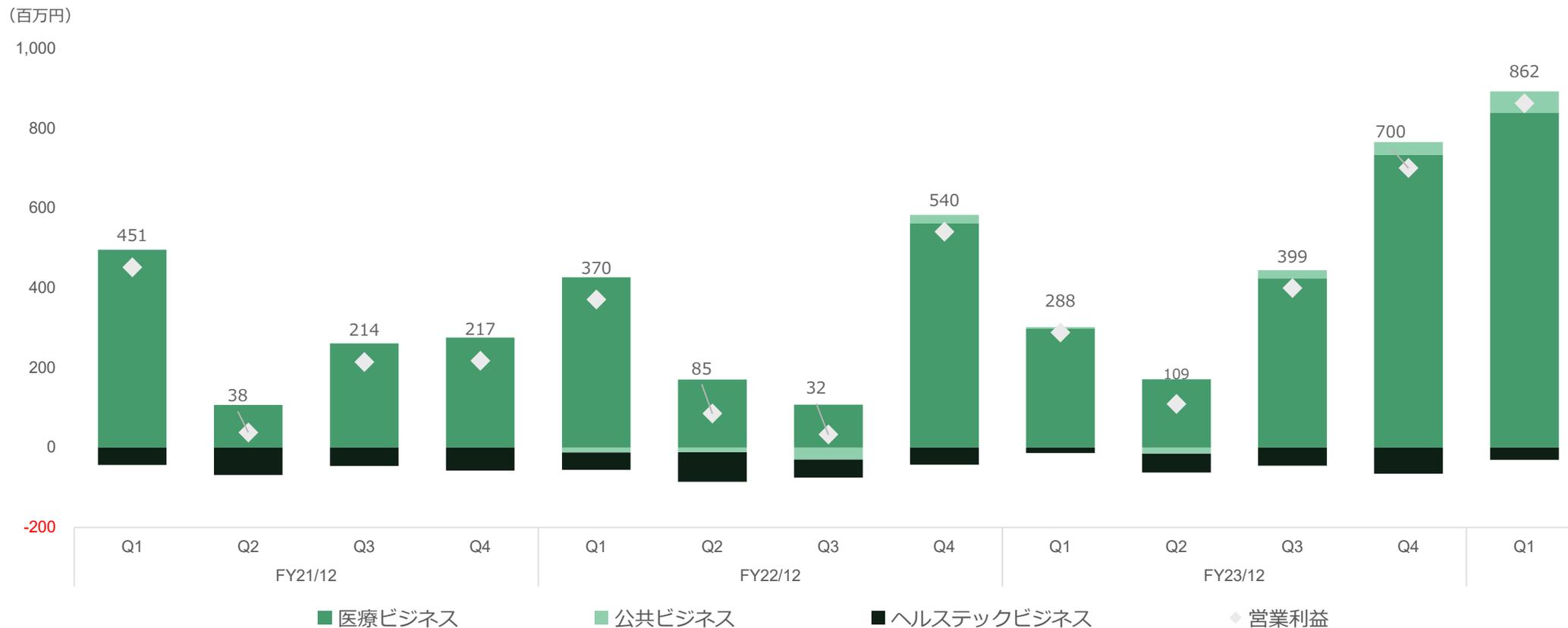


- Q1の売上総利益率は63.2%と前年同期比で改善
- 固定費原価の変化は大きくない。外注費などの変動費は小幅な増加に留まった
- 医療ビジネスにおいて、収益性の高いクロスセルやコンサルティング事業の拡大、パッケージ販売の増加が、売上総利益率の改善に貢献

※ 22/12期より収益認識に関する会計基準を適用



- 採用強化に伴い、人件費や採用費用が増加
- 人件費・採用教育費はYoYで16.3%増加
- Q1FY2024の社員数(連結)は、役員・有期雇用労働者を含め311人
- Q1FY2023の全社平均残業時間は16時間37分、Q1FY2024は8時間48分（2023年4月より所定労働時間が8.0時間から7.5時間へ変更されたため、Q1FY2024については1日当たりの所定労働時間を8.0時間と仮定し算出）

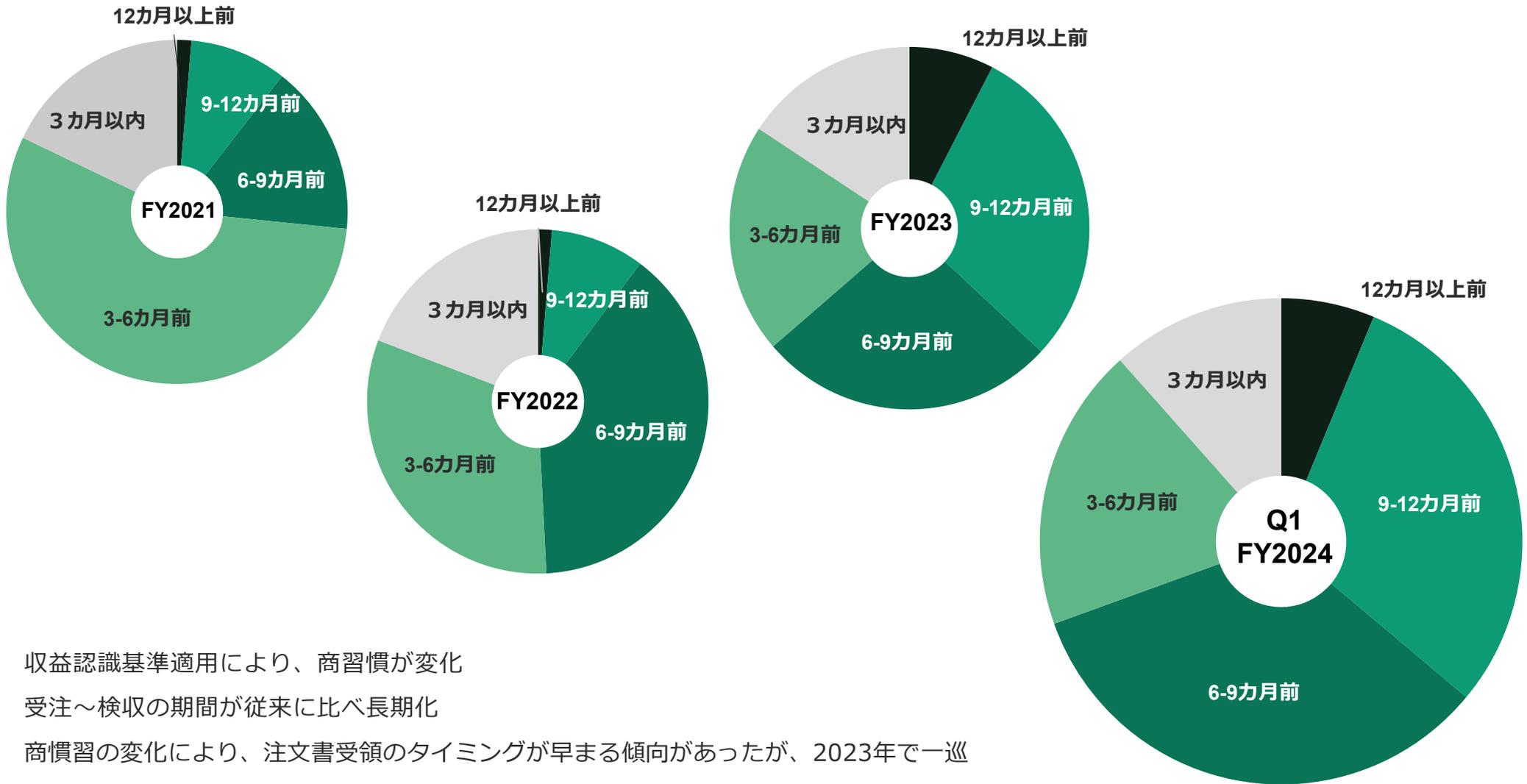


- 増収効果、売上総利益率改善により、Q1 営業利益は大幅増益を達成
- セグメント別には、利益の大半を占める医療ビジネスが大幅な増益、公共ビジネスも大幅な増益となり、営業黒字を達成。ヘルステックビジネスは、セールス活動の遅れにより赤字が継続

※ 22/12期より収益認識に関する会計基準を適用

※ 23/12期よりセグメント変更。22/12期にセグメントを遡及して修正。21/12期以前は医療ビジネスに包含。数値は未監査

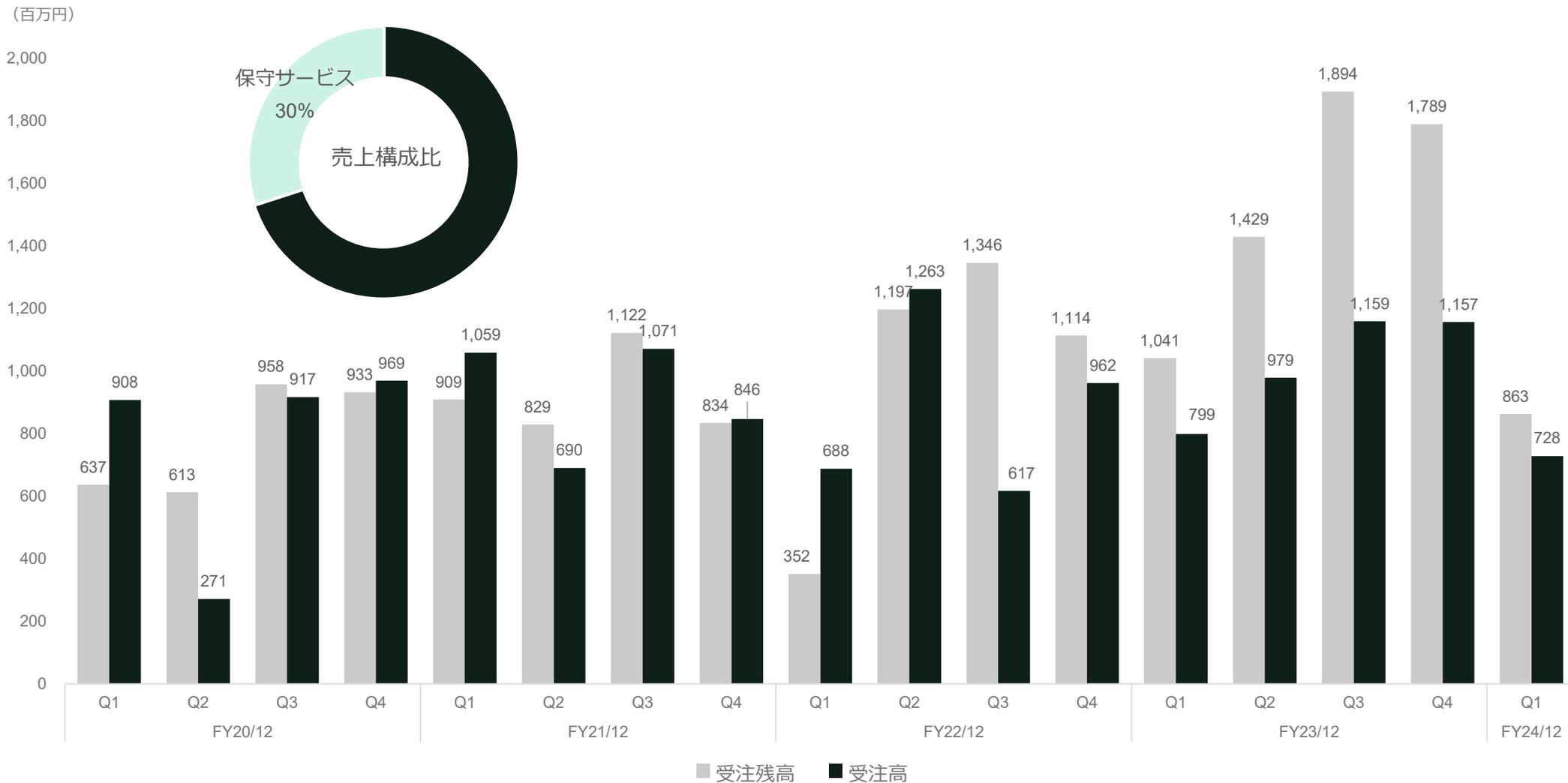
受注時期別の売上高構成比推移



- 収益認識基準適用により、商習慣が変化
- 受注～検収の期間が従来に比べ長期化
- 商慣習の変化により、注文書受領のタイミングが早まる傾向があったが、2023年で一巡

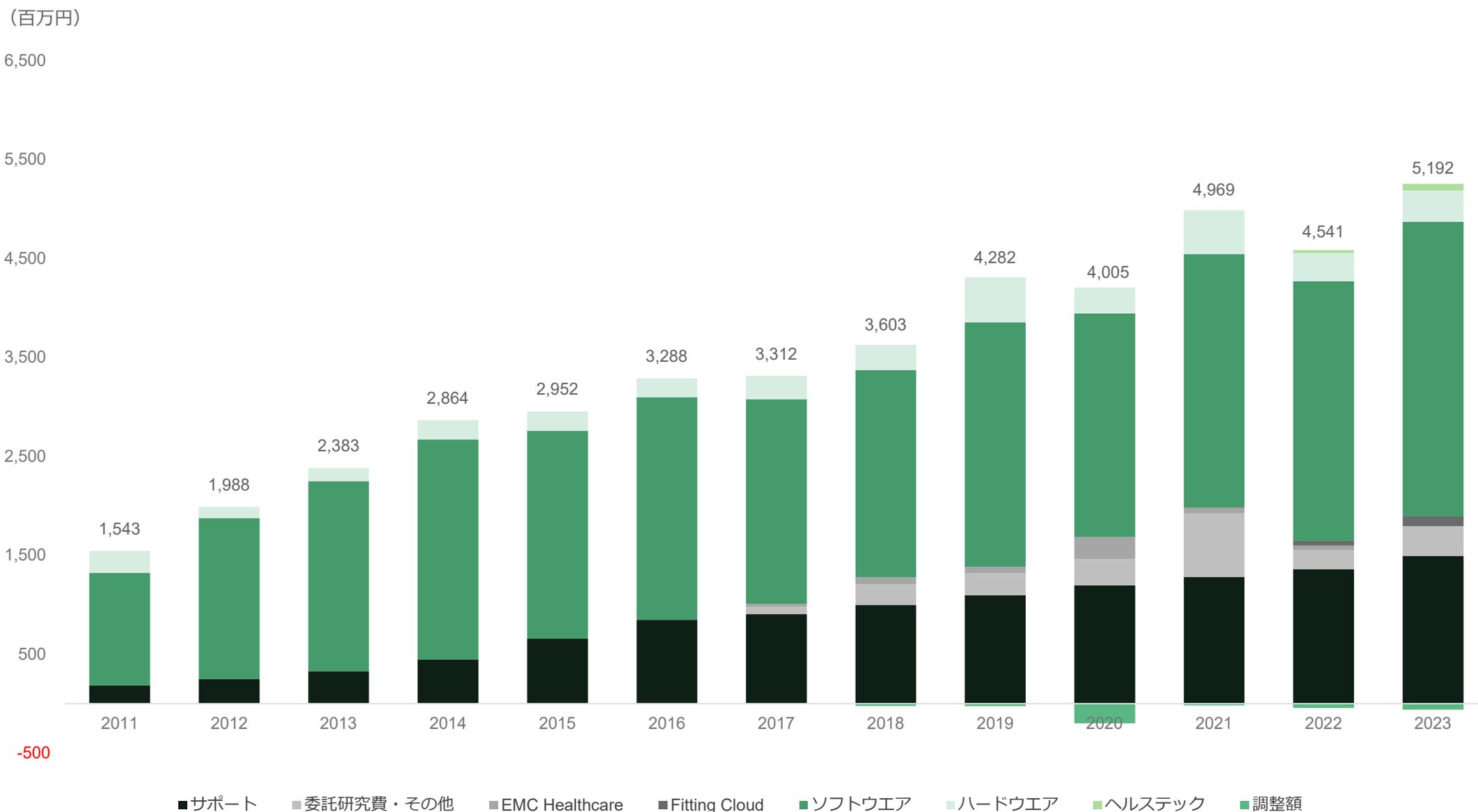
※ 代理店売上、小口、サポート、保守サービスは除く

※ 売上高は収益認識基準を考慮していない、いわゆる検収の額の合計数値を基に比率を計算



- 受注残は前年同期比で82%となり、通常レベルに落ち着く
- 医師の働き方改革や診療報酬改定により、病院のシステム投資の決断に遅れが生じていると見られる
- 受注タイミングの早期傾向は今後も持続

サービス別売上高の推移





全国国立大学病院への導入率

約75%

400床以上の大規模病院への導入率 = 約40%

その他の病院・診療所ユーザー ▶ 1,500以上

※2018年度診療報酬改定に伴い、大規模病院の定義が、500床以上から400床以上へ見直されたため、2023年より400床以上で算出

※2021年通期決算発表分より、売り切り製品（サポートフリー製品）を含めずにユーザー数を算出

参照：厚生労働省 令和3年医療施設（静態・動態）調査・病院報告の概況

（2024年3月末現在）

システム利用ユーザー数の増減（2024年3月末現在）

参考資料

（単位：施設）

医療システム 規模別	2023年 Q4	2024年 Q1	QoQ増加数
大規模病院（400床以上）	292	293	+1
中規模病院（100～399床）	316	326	+10
小規模病院（20～99床）	83	88	+5
診療所（20床未満）	1,241	1,250	+9
その他施設	55	56	+1
合計	1,987	2,013	+26

（単位：件）

公共システム 製品別	2023年 Q4	2024年 Q1	QoQ増加数
自治体向けパッケージ	27	28	+1
医療機関向けパッケージ	5	8	+3
合計	32	36	+4

価値ある技術創造で社会を豊かにする

平等な医療サービス

データで繋がる医療

健康に生きる新技術の開発



- 医療機関内外のDXを推進し、医療セクターのビジネスモデルに変革をもたらすソリューションが豊富
- 大規模医療機関が所有する多種多様な患者データを中心に、情報の処理や加工が得意分野
- ソフトウェア専門家としてコンサルティングを提供する他、自社技術を公共セクター向け製品や医療機器へ応用

国内

地域完結型医療

クラウド型医療システム

クラウドサービスで医療施設や人を繋ぐ



PiCIS

安全にデータを管理・やり取りできるプラットフォームを構築

地域包括ケア・地域医療連携の促進

連携データの利活用 × 生成AIでの機能強化

Fitting Cloud 診療データの管理分析・情報連携のクラウド実装・医療AI情報技術の提供

コンサルテーションサービス

サイバーセキュリティ

電子処方箋

診療データの利活用

マイナ保険証

公文書管理システム



国策に沿った公文書管理システムの拡販

ストックビジネスの確立と定着

視線分析型視野計

自社保有の視野データの利活用



オンプレミス型医療システム

病院完結型医療

フラッグシップ製品の更なる拡販



Claio

C-Note

REMORA

DocuMaker



海外

クラウド型・オンプレミス型医療システム

国内外での拡販

新しい視野検査のスタンダードを打出す

コントラスト感度検査の実装

MCIの診断機器としてのR&Dと上市

「医療DX令和ビジョン2030」

「全国医療情報プラットフォームの創設」

電子カルテ情報の標準化（全医療機関への普及）

診療報酬改定DX

医療AI・ビッグデータ

- 概ね全ての医療機関や薬局が**オンライン資格確認**システムに接続→**データ活用**の下地整備
- **次世代医療基盤法**の施行により、**多様なリアルワールドデータ**の収集や利活用が広がる
- 現在市場で売買されている**レセプトデータ**や**健保データ**に加え、将来的には**カルテデータ**など、より**精度の高い診療データ**の取り扱いが可能に

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- **診断・治療・手術**の支援
- 疾病・介護予防への応用や医療費の削減
- **データの蓄積**による新たな市場の創出

クラウド

- 「電子保存の三原則」を損なわずに、高いセキュリティレベルでのクラウド運用が可能に
- **中小規模病院・クリニック**では**クラウド製品**の利用が拡大する一方、**大規模病院**では**オンプレミス**でのシステム運用が現在でも一般的→普及時期は**クラウドストレージの市場価格低下**に依る
- クラウドの活用@**地域連携ネットワーク**の構築

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 効率的な情報共有で他施設との連携もスマートに
- 膨大な設備投資やサーバ室の確保、定期的なシステム更新が不要

遠隔医療

- 2022年の診療報酬改定により、初診料の保険点数が対面診療の87%へ引き上げられたことで、**オンライン診療**の導入済施設は急増
- 他方オンラインで診療可能な診療科・診療内容は限られ、**大規模医療機関は全面的な導入に消極的**→セカンドオピニオン外来など、用途は限定的
- 遠隔手術支援ロボットの台頭

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 受診先の選択肢拡大へき地医療の体制改善など、医療格差の是正
- 患者の来訪省略による、混雑や感染リスクの低下

電子処方箋

- 政府目標：2024年度末までに概ね全ての医療機関・薬局へ導入（2023年4月時点での導入率=1%）
- 利用には**オンライン資格確認**の準備や**HPKIカード**の発行が必要

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 調剤や服薬指導業務の効率化
- 処方情報の一元管理による重複投薬の回避
- **オンライン診療**や**在宅診療**の支援

マイナ保険証

- 政府目標：2024年秋を目途に**マイナンバーカードと健康保険証の一体化**を予定
- すでに全国の医療機関・薬局の約80%で**オンライン資格確認等システム**の運用を開始

医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 受診・服薬履歴の一元管理による適切な医療の提供・享受
- 事務コストの削減

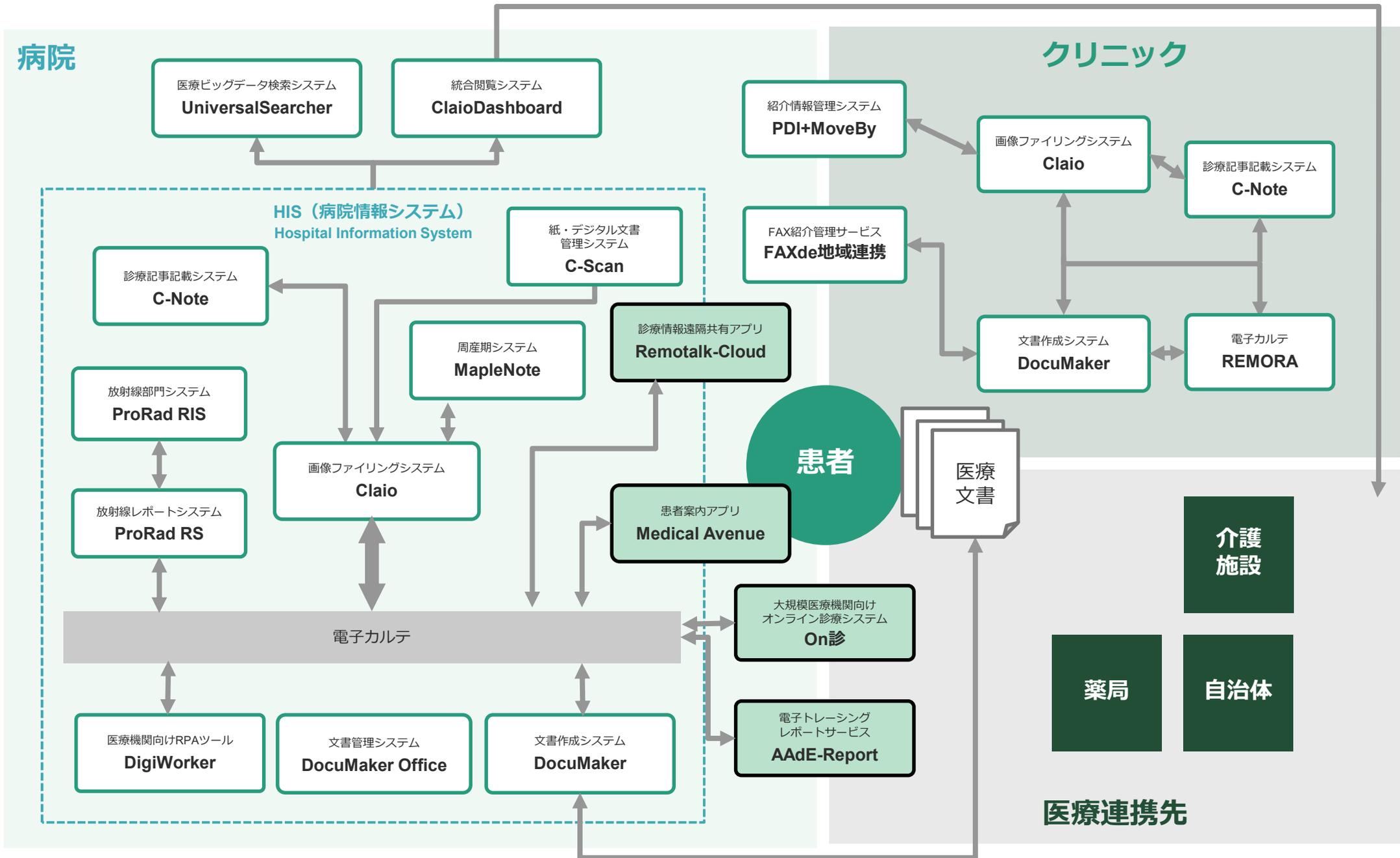
医療者の働き方改革

- 政府指針：2024年4月より、勤務医の時間外労働の上限は年間で原則960時間に→**適正な労働時間の管理**が必要
- 業務効率化の観点からもDXが進む

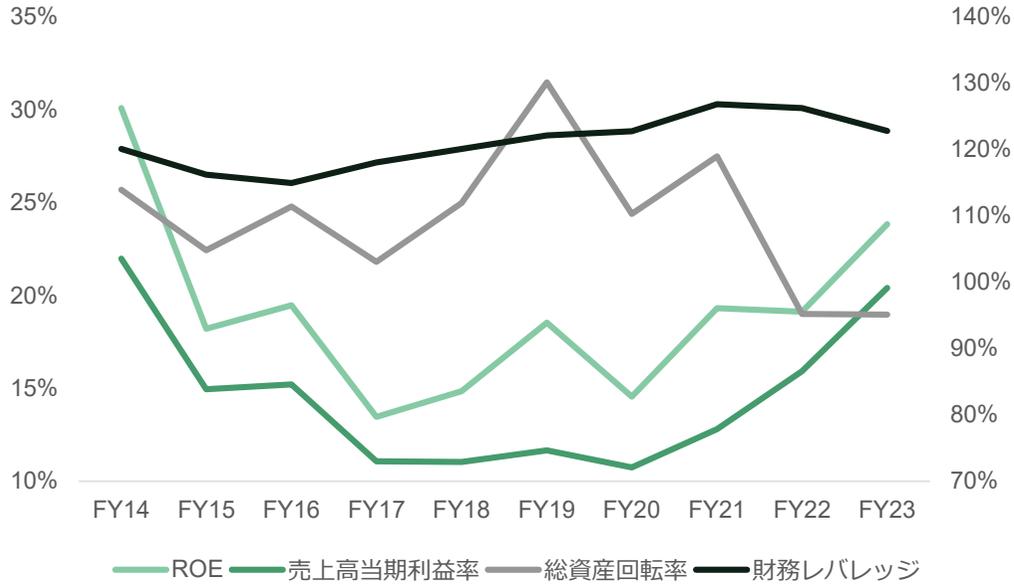
医療機関やヘルスケア産業へのメリット：

- 医師の長時間労働の改善
- 勤怠管理ソリューションの商機

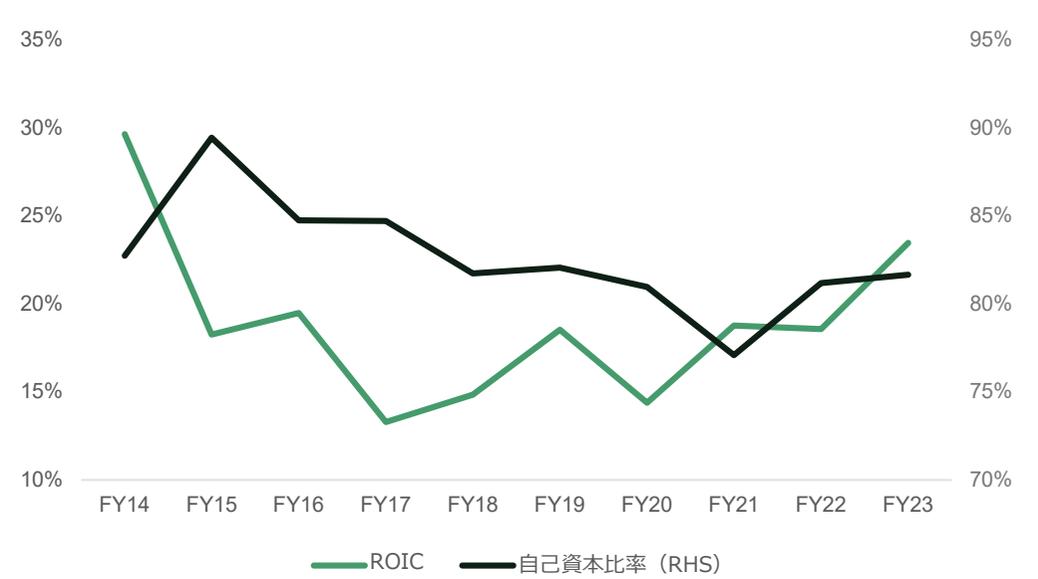
医療システム 国内市場規模：約5,000億円*



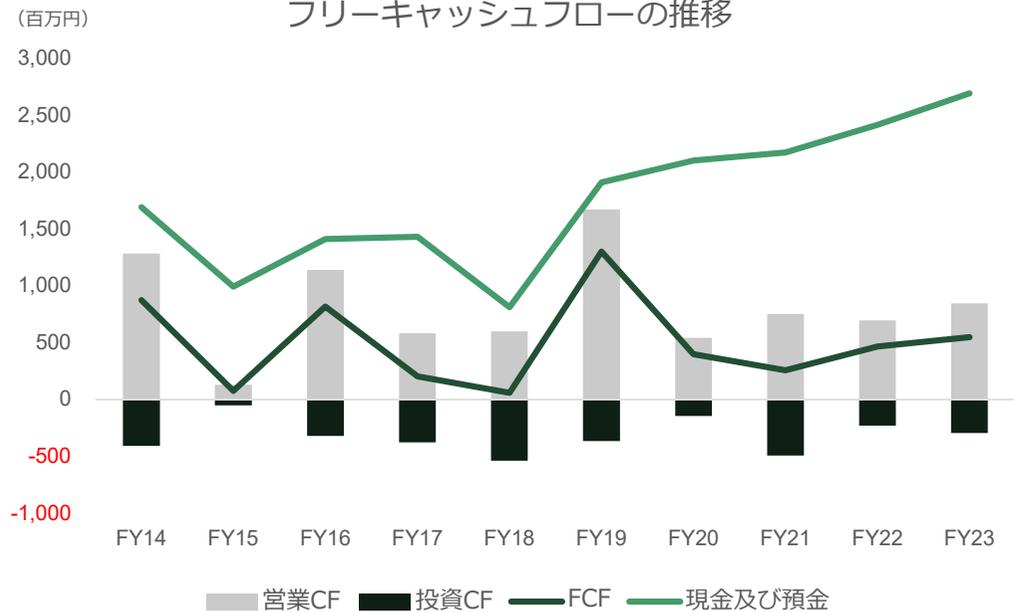
ROEと要素分解



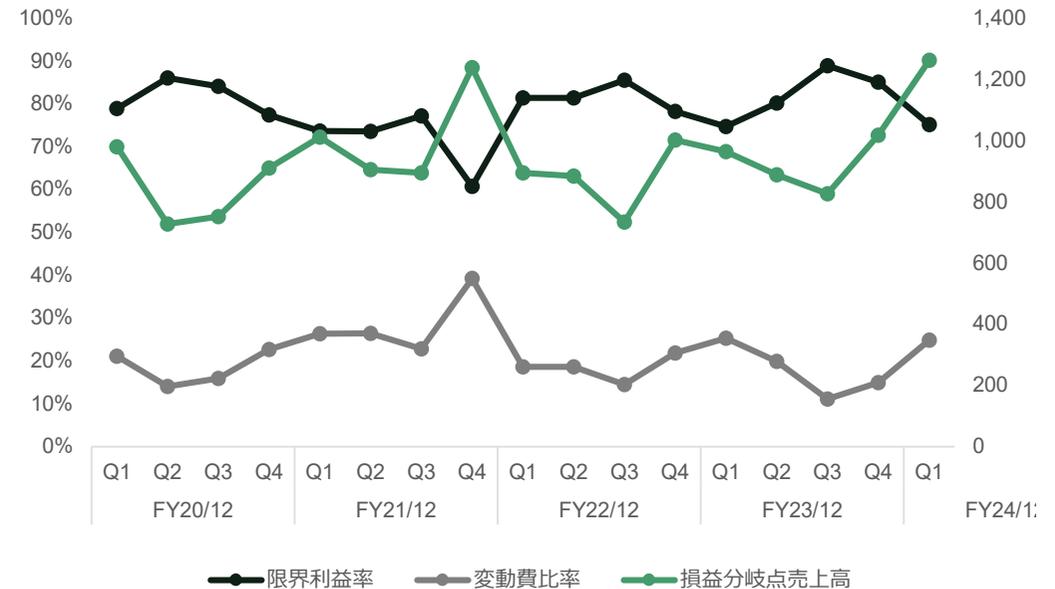
ROIC と 自己資本比率



フリーキャッシュフローの推移



限界利益率



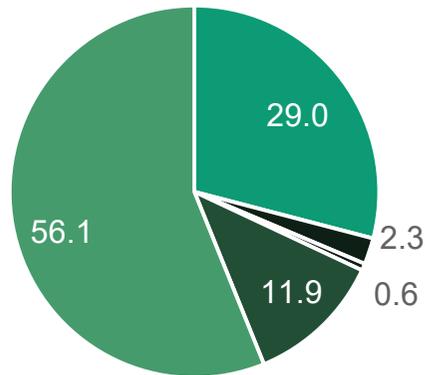
株式発行数と株主数

発行可能株式総数 (株)	78,336,000
発行済株式総数 (株)	26,608,800
株主数 (名)	4,291

所有者別株式分布状況

所有者	株式数 (株)	株主数 (名)	持株比率 (%)
金融機関	7,726,000	13	29.0
証券会社	615,645	24	2.3
その他の国内法人	173,601	25	0.7
外国法人等	3,164,996	67	11.9
個人・その他 (自己株式含む)	14,928,558	4,162	56.1
合計	26,608,800	4,291	100.0

- 金融機関
- 証券会社
- その他の国内法人
- 外国法人等
- 個人・その他 (自己株式含む)



大株主の状況

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
相原 輝夫	7,707,600	29.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,631,500	10.2
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託 0700068	1,440,000	5.6
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託 0700067	1,440,000	5.6
CACEIS BANK/QUINTET LUXEMBOURG SUB AC / UCITS CUSTOMERS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	1,004,600	3.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	970,600	3.8
株式会社愛媛銀行	967,200	3.8
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	867,946	3.4
竹村 敬司	761,000	3.0
SCBHK AC LIECHTENSTEINISCHE LANDESBANK AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	275,000	1.1

Progressive Software Creators

Always have, Always will.

